



守屋多々志作
阿蘭陀正月

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>

大垣市議会

検索

第1回水の都おおがきジュニア防災士養成講座（令和元年10月27日 大垣市情報工房）



令和元年度一般会計 補正予算などを可決 第3回市議会定例会

第3回市議会定例会を9月2日から18日までの日程で開催しました。

初日には、人権擁護委員候補者の推薦についてを先議した後、市長から令和元年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

9日には、11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2～3面に掲載）、11日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案15議案を可決・認定しました。また、議員提出議案として、「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」を可決し閉会しました。

定例会日程

- 9月2日 本会議（提案説明）
- 9日 本会議（一般質問）
- 11日 決算委員会
- 12日 市民病院に関する委員会
- 13日 建設産業委員会、教育福祉委員会
- 17日 総務環境委員会
- 18日 議会運営委員会、本会議

可決された主な議案

補正予算 【一般会計】

◇国の補助採択に伴い、高齢者施設等に非常用自家発電設備の整備とブロック塀の改修に対する補助金として120万円を計上。

◇10月から実施される幼児教育・保育無償化に対応するため、システム改修等の事務費として840万円、私立幼稚園の預かり保育無償化給付費として860万円、認可外保育施設等の無償化給付費として1020万円をそれぞれ計上。同じく、幼稚園無償化給付費について、対象園児数の増加等のため、920万円を計上、また、低所得世帯や多子世帯を対象に私立幼稚園の副食費の負担を軽減するため、補助金270万円を計上。

◇空家除却支援事業補助金の申請件数が、当初の想定を超える見込みのため、300万円を計上。

◇安心して施設を利用できる環境を整備するため、南公園野球場の防球ネット設置工事費として、2300万円を計上。

◇大垣市印鑑登録条例の一部改正について

住民基本台帳法施行令等の一部改正を踏まえ、住民基本台帳に記録された旧氏による印鑑登録を可能とするほか、所要の改正を行うもの。

◇請負契約の締結について

荒崎幼保園改築工事のため、請負契約を締結するもの。

◇財産の取得について

新庁舎における市民サービスの向上のため、電子掲示板一式を購入するもの。

◇平成30年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定

9月11日に決算委員会を開会し、各委員会の所管ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

◇平成30年度大垣市公営企業会計決算の認定

大垣市水道事業会計決算は建設産業委員会、大垣市病院事業会計決算は市民病院に関する委員会において、それぞれ質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

◇意見書（文面は4面に掲載）

◇高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

一般質問

9月9日に
一般質問を
行いました

ブロック塀対策について

関谷 和彦

質問…ブロック塀の安全確保対策としては、所有者等への啓発・注意喚起に加え、耐震改修促進を継続的に行っていく必要がある。通学路を重点としたブロック塀の点検が行われたが、その結果を生かした対応策を伺う。また、生け垣設置補助制度の利用件数や生け垣に限らずフェンス等にする補助事業の展開を伺う。

答弁…生け垣設置事業補助金により、昨年度2件、今年度は8月までに2件生け垣が設置された。そのうち、既存のブロック塀等を取り壊した件数は、昨年度2件、今年度は8月までに1件である。通学路を重点としたブロック塀点検後、所有者に対し建築基準法に規定されるブロック塀の高さ、厚さ、控え壁等の説明や改善方法の助言を行っている。今年度は、点検を行った塀のうち、倒壊時に甚大な被害を及ぼす恐れがある高さ2.2mを超える

塀の所有者と直接面談・指導を行うとともに、積極的に改善を求めている。なお、通学路に面した危険なブロック塀を撤去する場合は補助制度については今後検討していく。

生け垣設置事業補助金のチラシ



防災情報伝達手段のレベルアップを

田中 孝典

質問…関市では昨年7月豪雨の検証を踏まえ、今年度から戸別受信機の購入補助制度が始まった。屋外型スピーカーの補完との位置付けである。また、スマートフォン等へのメール配信を普及させたいとのこと。本市でも防災情報伝達手段のレベルアップを図るべきである。本市の方針を伺う。

答弁…本市では、防災行政無線、メール配信サービス、防災アプリ、大垣ケーブルテレビなど多様な情報伝達手段を用いて、防災情報を発信している。また、

土砂災害等の可能性がある場合には、気象庁の「土砂災害警戒判定メッシュ情報」や、県の土砂災害警戒情報の「スネークライン図」を活用し、地元自治会と情報共有を図り、早めの避難対応に努めている。

メール配信は、スマートフォン等により災害時における避難情報など防災行政無線の放送内容を場所に関わらず確認できる情報手段として有効である。引き続き、広報おがきによる周知のほか、防災出前講座や防災訓練などを通じて、普及啓発に取り組んでいく。

ひきこもり支援策について

中田 ゆみこ

質問…今年3月、内閣府は生活状況に関する調査を発表した。自宅に半年以上閉じこもっているひきこもりの40歳から64歳が、全国で推計61万3000人いる。ひきこもりの長期化・高齢化が年々顕著であるが、本市でも実態調査を実施すべきと考える。また、今後の支援策の強化を伺う。

答弁…ひきこもりの実態調査については、今年度、県が民生委員・児童委員の協力を得ながら行っている。ひきこもり支援策の強化については、家族からの介護

や生活困窮などの相談によりひきこもりが明らかになることも多く、各窓口において把握した情報を共有し、包括的な支援を行えるよう、市と社会福祉協議会の関係部署が連携する支援チームを今年度設置した。そこでは、県のひきこもり支援の専門職員を講師に招いた研修を行うなど相談支援に必要な知識や技法の習得に努めている。また、市民にひきこもりへの理解を深めていただくため、リーフレットの作成や講演会の開催などを計画している。

や生活困窮などの相談によりひきこもりが明らかになることも多く、各窓口において把握した情報を共有し、包括的な支援を行えるよう、市と社会福祉協議会の関係部署が連携する支援チームを今年度設置した。そこでは、県のひきこもり支援の専門職員を講師に招いた研修を行うなど相談支援に必要な知識や技法の習得に努めている。また、市民にひきこもりへの理解を深めていただくため、リーフレットの作成や講演会の開催などを計画している。

NHK大河ドラマ「麒麟がくる」を生かした観光行政の取り組みについて

長谷川 つよし

質問…来年1月、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放映される。その主役である明智光秀の生誕地の一つが上石津と言われており、本市の魅力を広くPRするチャンスである。これを契機に交流人口の増加、観光資源の掘り起こし等、官民一体の中長期的な観光振興に繋げる事が大切だと考えるが、本市の見解を伺う。

答弁…昨年10月、岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会を設立し、情報発信事業をはじめ各地域の土産品の開発等に連携して取

り組んでいる。上石津地域では、独自のリーフレットや横断幕、幟旗等を制作し、「明智光秀生誕の地上石津」としてPRに努めるとともに、明智光秀に関する上石津歴史講座の開催や特産品の開発等を進めている。平成29年度からは、上石津ゆかりの戦国武将、島津豊久が主人公のアニメ「ドリフターズ」を活用し、上石津地域をはじめ、大垣城や墨俣一夜城、円興寺等を回るスタンプラリーを実施している。この機会に、歴史観光資源等をつなぐ観光ルートの整備や広域連携による観光振興と地域の活性化に取り組んでいく。

明智光秀生誕の地 多羅城 企画展を開催(上石津郷土資料館)



高齢者の移動手段確保と安全運転支援について

梅崎 げんいち

質問…全国で高齢運転者による重大事故が後を絶たない。ますます高齢化が進む中、本市における高齢者の安全確保のため①高齢者に

運転免許証の自主返納を促すための環境づくり②地域の足となる地域公共交通の確保③高齢者を対象とした「安全運転支援装置」の設置促進の3点について、本市の見解を伺う。

答弁…本市では、昨年5月から運転免許証自主返納者に公共交通機関の回数券を贈呈するほか、運転経歴証明書等の提示により、名阪近鉄バスの運賃半額や、タクシー運賃1割引の制度を設けており、運転免許証の自主返納を促すため、広報おがきへの掲載や大垣警察署等と連携し、普及啓発に努めている。

地域公共交通については、地域公共交通網形成計画の策定において、地域特性や移動ニーズ、費用対効果等を考慮し研究していく。安全運転支援装置の設置促進については、国の動向等を注視し、研究していく。

運転経歴証明書(見本)



自治会加入の促進について

近沢 正

質問…新しいマンション等への居住世帯の自治会加入率が低い傾向にある。自治会加入により、子ども会や交通安全などの地域活動を結束して行うことで住民同士の交流が築かれ、災害時等にスムーズな連携をとることができると。従来の情報提供だけでなく一歩進んだ取り組みが必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答弁…本市では、平成31年4月1日現在で494の自治会があり、世帯加入率は76・5%である。単身世帯や外国人世帯、集合住宅入居者の加入意識が低いことが低下の要因と考えられる。こうした中、大垣市連合自治会連絡協議会と協力して直接加入を勧めることや開発業者への働きかけ、転入者への窓口案内、外国人の方への多言語に対応したガイドブックへの掲載などの促進を行っている。今年度は、自治会の必要性を解説したチラシを作成し、PRを図っている。新しいマンションには開発業者や管理組合を通じ働きかけていく。

都市公園の適切な管理と整備について

不破 光司

玉池公園



質問…本市の都市公園にふさわしい管理方針とはどのようなものか伺う。また、公園利用者が安全・安心に利用できるように、公園を取り巻く周辺環境などの変化に応じた公園施設の修繕・更新・改築ならびに対策が必要だと考えるが、本市の見解を伺う。

答弁…本年3月に「大垣市公園施設長寿命化計画」を策定し、公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、ライフサイクルコストの削減や施設の延命化を進めている。都市公園の日常点検や定期点検により施設劣化や損傷を把握し、異常があつたら事故防止を行うなど維持管理に努めている。

公園施設の修繕・更新・改築・対策については、長寿命化計画に従い、遊具の更新や改修工事の実施を基本とし、公園利用者や地元自治会の要望のほか施設の利用状況や公園の配置、規模等を勘案し進めていく。

北部体育館閉鎖に伴う利用者対応策について

空 英明

質問…令和2年3月に北部体育館が閉鎖となる。年間延べ7万人以上の利用者がおり、各個人・団体利用者に対し閉鎖後の活動場所等の案内を丁寧にするべきである。こうした体育館の閉鎖を契機に、大垣市未来ビジョンにのっとり、体育施設の将来像を構築し、市民に示すべきであると提言する。

答弁…北部体育館は昭和47年に建設された旧大垣第一女子高等学校の体育館を平成7年から暫定的に有効活用しているが、施設の老朽化や耐震性も低く、移転改築が望まれる北消防署の立地に適しているため、令和2年3月に閉鎖する。体育館利用者には総合体育館等の空き時間を案内するとともに、青年の家や墨俣さくら会館のホールなどの利用を促していく。また、北部体育館利用者が他の施設を利用しやすいよう、バスケットゴールや卓球台などの備品を上石津総合体育館や青年の家などに移設する予定である。

今後市民の皆さんが生涯にわたってスポーツやレクリエーションに親しめるよう体育施設の管理運営に努めていく。

令和2年3月に閉鎖される北部体育館



子どもの貧困対策について

中田 としや

質問…今年6月、子どもの貧困対策推進法が改正された。これまで都道府県に努力義務として課されていた子どもの貧困対策に関する計画策定が市区町村にも広がった。計画策定の予定を伺う。また、子どもの貧困対策としての子ども食堂、学習支援等の「子どもの居場所」づくりを支援する施策を実施してはどうか。

答弁…本市では、子どもの貧困状況の独自調査は実施していないが、対策は喫緊の課題である。生活困窮者自立支援事業による支援をはじめ、小・中学校の給食費や学用品費の一部を援助する就学援助制度、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭の小学生を対象にした学習支援を実施している。また、市民団体などによる子どもへの食事提供や学

習支援活動も広がっている。子どもの貧困対策計画の策定や子どもの居場所づくりへの支援は今後研究していく。

NPO法人大垣観光協会について

岡田 まさあき

質問…間違った決算を報告したり、報告期限を守っていない。委託を受けているふるさと納税事業の運営が不適切。ドローン墜落事故やイベントの積算根拠を情報公開すべき。監査委員の監査をやめるように圧力をかけていないか。二次会の費用をイベント費用に含めていないか情報公開すべき。

答弁…大垣観光協会の決算は、事業報告書に一部誤りがあり、既に修正、再提出されている。

ふるさと納税事業の運営には、大垣観光協会は寄附者から申し込みがあつた商品の発送及びポイントの管理等について市と連絡を密にし厳正に取り扱っている。

大垣観光協会から提出されたイベント委託の実績報告書は、大垣市情報公開条例に従い公開している。

昨年度は市制100周年記念事業を多数実施していたため、監査の実施時期について検討をお願いした経緯がある。

留守家庭児童教室と夏休みの小学生の遊び場所の確保について

はんざわ 多美

質問…県は、全国平均より女性の就労率が高く、大垣市も例外ではない。働く親とその子どもたちの頼みの綱になっている留守家庭児童教室だが、入室資格の緩和について伺う。また、夏休みの子どもの遊び場を確保することが必要と考えるが、児童館の整備や「放課後子ども教室」の実施への考えを伺う。

答弁…本市では、就労等により月に15日以上保護することができない小学校1年生から4年生の子どもの家庭を対象に留守家庭児童教室を開設している。現在、18校区、26教室で開設しており、入室資格の緩和は、教室や指導員確保の問題もあるため、困難である。

夏休みの小学生の遊び場所については、墨俣児童館のほか、児童遊園地等が身近な遊び場所として整備され、心身の健康増進と豊かな情操を育む機会を提供しており、新たな施設を整備する予定はない。

また、放課後子ども教室の開設は教室や人材確保等の課題があり、引き続き研究していく。

意見書

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務づけたが、今や高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

政府におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1. 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後づけの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
2. 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における公共交通機関等への割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月18日

大垣市議会

市議会にタブレット端末を導入しました。

平成30年5月に「議会のICT化に関する委員会」を設置し、急速に進む社会の情報化に向けた議会のICT化を検討する中で、タブレット端末を用いたクラウド文書共有システム(※)を令和元年第3回定例会から導入しました。

この導入により、情報や文書の共有・閲覧の迅速化を図るなど、効率的な議会運営とペーパーレス化を推進するとともに市民に開かれた議会の実現を目指します。



※クラウド文書共有システムは、電子化した文書をインターネット上の電子本棚で管理し、登録されたメンバーで情報共有するシステム。

視察報告

総務環境委員会 10月8日～10日
茨城県常総市
関東・東北豪雨災害について
福島県会津若松市
「スマートシティ会津若松」推進事業について
静岡県焼津市
公共施設マネジメントについて



茨城県 常総市議会

教育福祉委員会 10月17日～18日
東京都八王子市
高尾山学園について
東京都三鷹市
まちづくりディスカッション事業について



東京都八王子市 高尾山学園

建設産業委員会 10月16日～18日
山口県山口市
第2期山口市中心市街地活性化基本計画について
福岡県太宰府市
景観まちづくりについて
大阪府富田林市
富田林市農業公園等について



大阪府 富田林市農業公園

令和元年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・認定された議案

Table with 2 columns of proposal numbers and names. Includes items like '令和元年度大垣市一般会計補正予算(第2号)', '大垣市手数料徴収条例の一部改正について', and '高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書'.

賛否が分かれた議案

Table showing the voting results for proposals. Columns include '議案番号', '議案名', '議長', and various council members. The table shows '認定' for the first proposal and '賛成' or '反対' for others.

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆本会議・委員会会議録をご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定11月下旬)



ホームページは

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、12月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。